



本当に各事業本部は「並列の関係」なのか？

10月27日 申第12号「『事業本部の設置』に関する第四次解説申し入れ」を提出

<エリア機関・改正案>

【事業本部設置箇所（36箇所）】

経営側は「事業本部相互間は並列な関係」と回答

青森事業本部	盛岡事業本部	秋田事業本部	山形事業本部	庄内事業本部	仙台事業本部	福島事業本部	浜通り事業本部	水戸事業本部	土浦事業本部	栃木事業本部	群馬事業本部	大宮事業本部	浦和事業本部	熊谷事業本部	武藏野事業本部	千葉事業本部	房総事業本部	京葉総武事業本部	松戸事業本部	東京事業本部	品川事業本部	渋谷事業本部	新宿事業本部	池袋事業本部	上野事業本部	立川事業本部	八王子事業本部	山梨事業本部	川崎事業本部	横浜事業本部	湘南伊豆事業本部	新潟事業本部	長岡事業本部	長野事業本部	松本事業本部

経営側は「事業本部相互間は並列な関係」と回答していますが、特定の事業本部に各ユニット（「安全企画ユニット」「CX戦略ユニット」「地域共創モビリティサービスユニット」「マーケティングユニット」「指令・輸送品質ユニット」「企画ユニット」「各技術ユニット」「経営戦略ユニット」「総務・コーポレートコミュニケーションユニット」「法務ユニット」「勤労ユニット」「人事ユニット」）を設置するとした上で、

- ・各ユニットが事業本部間をサポートする。
- ・「機能のみ」の事業本部には責任者を置く。
- ・各ユニットに責任ある社員（ユニット長）を配置し、権限を持たせてユニット長の責務として関係する事業本部を所掌する。

と、回答しています。

経営側回答の「矛盾」を明確していきます！

経営側の回答には矛盾が生じています。特定の事業本部のみにユニットを設置することは、指示命令系統において必然的に「主従関係」を生じさせるだけでなく、ユニットの所管エリアが今まで以上に拡大することにより、お客様や地域社会との距離、ひいては社員が求める「働きがい」「働きやすさ」との距離をさらに遠ざけることにつながります。東日本ユニオンは、この経営側回答の矛盾点などを明確にしていきます。

【申し入れ項目】

- 「事業本部相互間は並列な関係」とした根拠を明らかにすること。
- 各ユニット長と機能のみを設置する事業本部の責任者との間に指揮命令系統が発生するのか明らかにすること。